

外交

国際関係に大局観を

菅義偉首相は国際構造の大きな変革期に政権を引き継いだ。新型コロナウイルス感染症が流行した後の世界は、グローバルゼーションがもたらした変化を一層推し進めることになるだろう。

2020年は先進国で年間マイナス10%近くになる国内総生産（GDP）の落ち込みに対し、中国はプラスの成長が想定されている。米中対立は深刻度を増している。米国はハイテク市場な

日本総合研究所国際戦略研究所理事長

田中 均氏



たなか・ひとし 19

47年京都市生まれ。京都大卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官などを歴任。北朝鮮との秘密交渉で2002年の日朝首脳会談を実現。

どでの中国排除に動いて激化して、火を噴くことにあるが、果たして中国との分断（デカップリング）はどこまで進むのか。香港への国家安全維持法の導入以来、着々と進められている香港の中国化にどう対応するか。中国と台湾の摩擦が

題やロシアとの平和条約交渉はどうなるのか。11月の米大統領選は国際関係に大きな影響を与えることは必至だ。

菅政権には大局観を持つて個々の懸案に取り組んでもらいたい。対中関係や拉致問題、対口平和条約交渉など、どれをとっても国際関係の大局を離れては前に進むことはできない。まず日本にとつて最も重要であるのは、米中との距離だ。安全保障を依存する米

国との関係強化は大前提ではあるが、日本の繁栄にとつて中国との政治経済関係も重要であり、米中対立の激化は日本の利益に資さない。中国も厳しい米中対立の中、日本との関係を重視しており、日本は積極的に中国と対話し、香港や台湾などで中国の自制を求めるべきだ。日本外交の原点は「東アジアの安定の確保」である。中国の行動を変化させることにより、米中の対立を緩和していく戦略をとるべきだろう。とりわけ、北朝鮮の非核化は米中の戦略的利益が一致する課題であり、日本は積極的な役割を果たすことができよう。拉致問題だけに焦点を絞っても解はなく、核問題の解決を含め朝鮮半島の安定化という大きな枠組みでしか前進はない。歴史的に見ても日、米、中、口、南北朝鮮の利害が複雑に絡み合う朝鮮半島では、6者の協議は核問題の解決だけではなく、東アジアの安定という大命題をかなえるために必要な枠組みだ。今後、米大統領選の後、日米が新しい体制の下で、これらの問題意識を念頭に間断なき戦略協議を行うことが求められる。